



高島市議会だより



議会改革特別委員会

議会運営の検証および議会改革に関する調査検討を目的として設置している特別委員会。
昨年度実施しました「高島市議会に関する市民意向調査」の結果をもとに、市民の皆さんから信頼される開かれた議会となるよう取り組みます。

もくじ

CONTENTS

- 代表質問 2～ 5
- 一般質問・会議録検索システム・意見書 ... 6～13
- 委員会報告・議決事項一覧表 14～17
- 賛否が分かれた審議結果・6月定例会のお知らせ・編集後記 ... 18



高島新政クラブ



宮内 英明 議員

今期大雪に対する除雪作業の実態について

問 積雪10cmは市内全域の基準なのですか。

答 市長 市内全域に適用していません。

問 積雪基準を下げるべきでは。

答 基準を下げると作業

時間が増加し、除雪経費の増加や障害物の破損等、オペレーターにも危険が及びます。

問 積雪の計測は委託業者に任せていると仄聞しますが、待機料は加味されていますか。

答 現地の降雪状況に即した除雪作業体制を取っています。待機料としては含んでいませんが、準備時間等を考慮した諸経費を含んでいます。

問 除雪機は充足していますか。

答 現在87台で作業にあたっており、支障は生じていません。

問 作業中の機械の故障に対して予備機を備えるべきでは。

答 別路線の除雪機を回すなど、臨機に対応しています。

問 業者委託とオペレーター直接委託について。

答 基本は業者との委託ですが、経験豊かな個人



今期大雪中の除雪風景

事業主と契約するケースもあります。

問 車種ごとの時間当たりの委託料と、その内オペレーターに支払う時間当たりの額は。

答 機種などによって単価差はありますが、基準額は県が定めている単価と同額です。オペレーターへの額は、業者から支払われるので承知していません。

問 除雪マニュアルが必要では。

答 降雪期前に説明調整会を開催し、作業手順や注意事項等の説明を行っています。

問 各学校における通学路の歩道除雪について、PTAに頼るだけでなく、シルバー人材センターなどにも委託できないですか。

答 関係者の協力を得ながら除雪していますが、今後は歩道除雪の方法を検証し研究します。

高島市都市づくり構想を問う

問 高島市の都市づくりの将来像は「水と緑のいきかう 高島市」や高島市総合計画の「環の郷たかしま」を基本目標としており、今回の都市計画「多核連携型の都市」5つの用途地域を結び、具体的整備について伺います。

答 各JR駅前周辺の市街地の「都市拠点」を道路と鉄道で結び、相互が連携し厚みのある都市形成を目指すため、道路網や公共交通機関の機能向上に向けて関係機関への要望活動に努め、市で行うべきことはしっかりと取り組みます。

市内外の若者が一人でも多く永住するための土壌づくりに取り組みます。

問 交付税合併特例措置の終了に対する安定した財政基盤の確立の方策は。

答 今後とも限られた財源の重点的かつ効果的な運用を図り、長期展望に立った財政運営に努めます。

問 公共施設の見直しと経常経費の削減は。

答 施設のあり方について調査、検討します。また経常経費削減に向け、個別の項目に対しても鋭意に取り組みます。

問 淡海湖の溜池対策事業に対する取り組み方策と推定事業規模は。

答 堤体工事の調査業務が県で採択され、市も負担額を予算に計上しています。一日も早い本工事が着手をさらに県に要望していきます。

24年度市長施政方針を問う

問 人口の減少対策は。

答 現在の人口規模をいかに持続していくかに絞り、安心して子どもを生まれ、育てられる環境と、

来年度予算にも計上し、全力で取り組みます。

問 大阪市長は、議員から市職員が特定の団体や個人に関する口利きを受けた際のやりとりを全て記録し情報公開すると表明されたが、市長の見解は。

答 議員からの口利きと一口よりも要望は多く受けております。ただ、その記録はありません。

教育委員会組織の現状と課題を問う

問 24年度の市の教育方針の新たな取り組み概要は。

答 教育長 学校教育分野では、「小中一貫教育の推進」他3項目、社会教育分野では「生きる力の基礎的な資

問 教育委員会の現状の課題について、教育委員長の所見を伺います。

答 学校、家庭、地域社会が連携・協働して、すべての市民が自らの生き方を主体的に考え、行動できる力を育む教育を推進することと認識しています。

問 市長マニフェスト進捗率36%実現に対する本年の取り組み計画への市長の決意は。

答 残り36%の実現に向け、総合計画後期基本計画に盛り込むとともに、

問 5月開院予定の市民病院の医療スタッフ体制を含めた、中長期の経営計画の見直しはどのような展望を伺います。

答 入院・外来患者数の増は見込まれますが、減

問 自然エネルギーに対する市独自の推進支援策に対する市長の見解は。

答 自然エネルギー導入に向け、様々な取り組みを行い、環境問題の解決に向け、市民皆さんの理解を深めながら進めま



職員「やる気」を伸ばす若手職員対象の研修会

たかしま21



山川 恒雄 議員

任期最終年における施政方針を問う

問 行財政改革の視点から、市の適正職員数・人件費および適正予算規模について市長の見解は。

答 市長 新たに「職員数適正化計画」を策定し、最適な組織機構と職員体制を定め、また交付税削減の動向や、各種経営改革の進捗等を勘案し、健全な財政規模を堅持します。

問 若手職員等人材育成に対する市長の見解は。

答 専門的な知見を高め、職員の「やる気」を伸ばし、職員の能力と意欲が発揮できる職場環境の整備と、刺激と気づきにつながる研修に努めます。



中学校教師による小学生への授業風景

問 市内の小中学校における学力向上対策の具体例とその結果は。

答 教育長 各学校では、校内研究等に計画的に取り組むと



石田 哲 議員

高島市民ネット

今問われる教育改革は

ともに学力向上アクションプランを策定し、学校としての組織力を高め、学力向上に努めています。中学生は全国レベルですが、小学生では国語・算数でやや課題を残す結果です。

問 小中一貫教育が開始され現場での具体的な課題は。
答 小・中学校の連携を密にした教育を推進することの重要性が様々な場面で指摘されましたが、小中の教職員が互いに持つ専門性を熟知し指導にあたり、児童生徒の学習意欲の向上につながります。

問 本年度予算に非常勤職員の配置が提案されています。
答 本年度予算に非常勤職員の配置が提案されています。公民館職員には、教員や行政経験豊富な方を任用し、地域との安定した良好な関係を維持していきま

問 公民館における社会教育指導体制は充分でないと感じます。教育長の社会教育に対するビジョンと、1町1公民館の運営に対する思いを伺います。
答 公民館職員には、教員や行政経験豊富な方を任用し、地域との安定した良好な関係を維持していきま

問 原子力防災の危険性について「原子力災害対策計画策定委員会」が発足し、高島独自の災害対策が出来ることを期待しています。市が構想を持っている具体的な進言はありますか。
答 原子力災害の危険性について「原子力災害対策計画策定委員会」が発足し、高島独自の災害対策が出来ることを期待しています。市が構想を持っている具体的な進言はありますか。

問 万が一原子力災害が発生した場合、高島市は孤立します。福島原発事故の情報隠蔽を考慮し、高島独自で汚染情報や事故情報をどのようにして入手し、市民を守るのですか。
答 原発での事故、トラブルについては事業者から直接連絡が入りますが、モニタリング結果については福井・滋賀両県のホームページで確認します。

日本共産党高島市会議員団



森脇 徹 議員

「脱原発」「再稼働認めなす」「市民を守る市長発信を」

問 福島原発の放射線拡散の中で、「早く原発をなくせ」は市民の声。市長認識は「将来的になくすべき方向」のままですか。
答 市長 市民の生命と健康を守ることを考えれば、将来的になくしていく方向を持つべきという考えは変わっていません。

問 在宅療養化が国策で進められます。患者と家族が安心して療養できる医療福祉をどう創るのですか。
答 在宅療養の体制整備を、医師会、医療機関、訪問看護ステーション、介護事業所等と協働して構築します。

問 在宅医療を支援する開業医を増やせますか。
答 病院事業管理者 市内に住み医療をされる医師が増えれば、市民が満足する医療介護ができると思います。

問 市内3病院の充実と連携、病院と開業医の紹介度を引き上げる課題は。
答 市長 米粉製造施設を市から受託するリンケージファーム高島が営業不振で、市への機械賃借料3,932万円のうち23年度から25年度分の2,372万円の猶予申請が出ました。市長はこれを認め3年間の延長を示しましたが、市民に分かりにくいので伺います。

問 23μ(ミクロン)の微粒子にする6千万円の高性能機械に問題があったのですか。
答 市長 現実米粉パンを作るには製粉が細かすぎるという課題も聞いておりますが、米粉は小麦粉に比べ2.5倍程度の価格であることや、新規事業者の参入が難しいのが大きな要因であると考えます。国や地方、経済界等各分野において中長期的な視野に立った幅広い議論が必要であると考えます。

問 猶予の申請に関し、指定管理契約の覚書にある親会社の債務保証を遵守させるべきでは。
答 施設の所有者として熟慮した上で3年間に限り賃借料の納入を猶予するものであり、決して免除を行うものではありません。

問 積雪学区の県・市道が協働して除雪を
答 積雪学区の県・市道の通学歩道を行政と市民が協働して除雪を

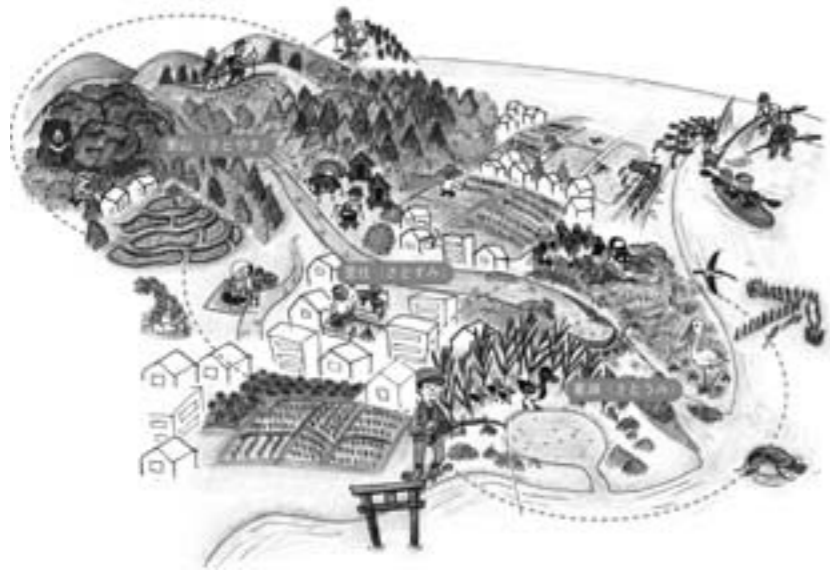


子供たちに安全な通学路の確保を

問 積雪学区の県・市道が協働して除雪を
答 積雪学区の県・市道の通学歩道を行政と市民が協働して除雪を

の通学歩道を、県と市が協定を結び来期から実施を。現在の歩道除雪実情を調査し、市が保護者・市民と協働して準備を。
答 今年の豪雪の状況を検証し、来期の雪害対策計画を策定する中で、通学路歩道除雪計画を検討してまいります。そのため現在、通学路の距離や路線について調査して

市民の皆さんの生活路と歩道の安全確保に努めます。
その他の質問
◆TPP反対の一点での共同をさらに広げて
◆水源の郷たかしまの森林を「緑の循環認証」に、林産物に付加価値を



「里山・里住・里湖」のイメージ図

念)に、高島市が元気に
なり、市民が安心して生
活できる「暮らじや」生
業」を、また市民だけ
なく都市住民を中心とし
た多くの人が訪れ楽しむ
「連携・交流」の3つの
視点を重視した取り組み
を進めることとしていま

す。
この戦略を目指す目標
像について、広く市民に
周知し参画を頂く中で、
みなで高島市を元気に
していこうとする協働の
意識の醸成に努めていき
たいと考えます。

問 要援護者の実態に見
合った避難計画が必要で
は。

答 健康福祉部長
介護認定の説明時に
は、多くの調査項目があ
り、本人の負担を考え、
書面でのお知らせをして
います。障がい者への説
明も含めて、今後の対応
について協議していきま
す。

問 要援護者の把握は積
極的に進め、介護認定者
にも説明を、障がい者にも
同意を求めて行くべき
では。

東日本大震災を目の
あたりにした市民は、地震
と原発事故を他人事では
ないと感じています。特
に要援護者は、被災にと
う対応できるか心配して
います。

高齢者や障がい者など要援護者を
災害からどう守るか
福井 節子 議員

問 要援護者の避難確認を
する確かな手立てが最も
大事ですので、地域の
方々の協力をいただく
と共に、福祉部門とも連
携を取りながら検討して

問 福祉避難所の役割、
拠点づくり、ネットワー
クづくりで緊急時の適切
な対応が出来るマニユア
ルづくりを早急に。

事業所・自治会など関係
機関による研修・検討を
進めます。
問 重要な役割を果た
す、見守り活動を進める
ために、社協に支援をす
べきでは。

問 見守り活動は地域の
つながりが一番大切な部
分であり、市内にはすば
らしい取り組みをされて
いる地域があります。そ
の活動を基に、社協、ま
た各種団体や地域の方々
との連携を上手くできる
よう進めていきます。

問 原発事故時の避難計
画でも、健常者優先にな
らないよう同時進行で。

答 防災監
要援護者の避難につい
ても、健常者の避難と同
時に行えるよう、福祉部
門と連携を取りながら検
討していきます。

◆ 地域活性化と、市民の
暮らしを守る支援策を



福祉避難所となる陽光の里



廣本 昌久 議員

大雪対応は万全か

問 市内で雪崩により、
21世帯が一時孤立する事
態となり、災害派遣を自
衛隊に要請しました。
市は大雪警戒本部を設
置しましたが、「市民の
安心・安全」を確保する
ため、どのように対応さ
れたのか伺います。

答 防災監

高齢者に対しては雪下
ろし支援金の給付や、保
健師による訪問を行い状
況確認を行いました。ま
た公共交通機関の乱れ等
の情報提供は、防災行政
無線で臨時放送をし、伝
達に努めました。今回は
自衛隊等関係者の尽力に
より、雪への対処は概ね
適切に行われたと思
います。

「ごみ減量大作戦」の
経緯と成果は

問 市は積極的に環境学
習会等に取り組み、



ゴミ減量をアピールする収集車

市民のごみ問題意識が随
分変わってきたように思
われます。事業開始から
約1年経過し、削減目標
に対する達成見込みが
50.4%となっておりま
すが、その原因と問題点
並びに今後の見通しを伺
います。

答 市民環境部長

ごみ減量意識を周知徹
底しきれなかったこと

や、取り組みへの温度差
など反省事項もありま
す。今後は、今日までの
取り組みに創意工夫を加
え、粘り強く啓発に努
め、真剣な取り組みに努
めます。

問 熱心な集落等へのイ
ンセンティブ(目標を達
成するための刺激)が必
要だと考えますが如何で
すか。

答 各集落のやる気を
醸成するための取り組み
につきましては、今後十
分検討していきたいと思
います。

問 担当部門の取り組み
だけではなく、教育現場
との連携による啓発運動
を展開するべきと考えま
すが、教育委員会の考え
方はいかがですか。

答 教育部長

市民環境部と連携しな
がら、地域に対する啓発
をしていきます。



秋永 安次 議員

びわ湖源流の郷たかしま戦略に
期待すること

問 「びわ湖源流の郷た
かしま」は、市長の政策
のキーワードとして位置
付けされています。

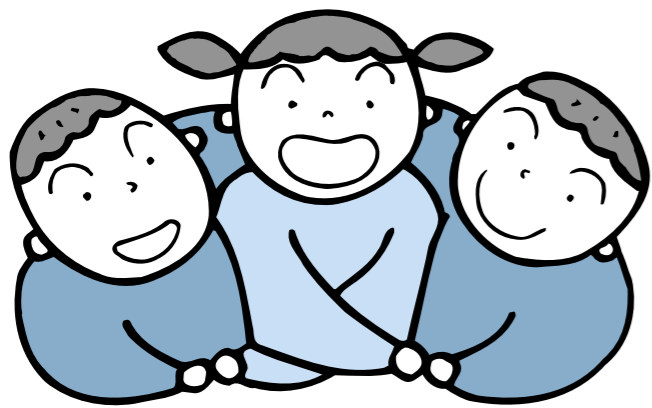
答 市民環境部長

私は、今回打ち出され
た戦略は、高島市が「び
わ湖源流の郷たかしま」
として、各種施策を推進
するにあたっての方向性
を示すものであると認識
しています。この戦略を
ただ単に行政の施策推進
のためだけでなく、市民
とともに高島市を元気に
するための戦略として、
広く市民に啓発・普及に
努め、みなで高島市を
元気にしていこうとする
意識の醸成が大切である
と考えます。

この戦略を推進するに
あたり、県内一の広大な
市域を3つのエリア「里
山・里住・里湖」と名付
け、当市の独自性を発揮
しながら、単に生物多様
性を保全するだけでなく、
近畿の水瓶である
「びわ湖源流の郷たかし
ま」としての誇りを感じ
ながら、「水を養い・水
と暮らし・水でつながる
高島」をコンセプト(概

そのためには、この戦
略の目指すもの、そし
て、戦略を推進するにあ
たり、今後、広く市民に
周知啓発を図り、行政と
市民との協働による展開

が必要ではないかと思
いますが、市当局の考え
は。



とから、教育委員会の意思は市長の政策に反映されていると考えます。

問 乳幼児期のことは子ども局となつていますが、教育委員会でも当然議論されるべきと考えます。乳幼児期の教育に対する考え方を伺います。

答 教育委員長 職務代理者
幼児期の教育は、保育園・幼稚園の枠を超え、共通した認識のもとに保育・教育を進めるとともに、小学校との連携を重視していくことが大事であると考えます。そのために教育委員会と子ども局との連携をより深めて、成長段階に応じた一貫したサポート体制を取り、一人ひとりの発達過程に応じた保育・教育を進めます。

出で放任されたままの子どもも存在します。新しい指導要領で総授業時間が増し学力を高めようと努力されていますが、土曜日を有効に利用できないか伺います。

答 主席教育次長
小学生については、スポーツ少年団や習い事など、多くの子どもは興味や関心があることに参加しています。教育委員会も色んな体験型事業を行う参加してもらっています。

す。今後は、学校と地域、そして教育委員会も含めて、子どもたちの休日のよりよい過ごし方に向けて考えていくことが大事だと思えます。

ほかに
・ 学力とは何か、評価の仕方について
・ チーム・ティーチング（T・T）の取り組みについて質問しました。

問 高島市の人口は平成28年までに5万人を割り、人口減少に歯止めをかける方策が必要です。人口減少は市政の発展にとって大きな不安材料になっていきます。また、少子高齢化の対応とともに若者定住策を考えたとき、交通網の整備が必要不可欠なものとなりま

答 土木交通部長
地域の活性化を進めていく上で、交通網の環境整備は喫緊の課題であり、最重要施策として取り組む必要があります。JR湖西線については、ダイヤの充実・バリ

また北陸新幹線の大阪への乗り入れに関し、湖西線ルートが報道されていますが、どのように対応されますか。

す。新幹線については、基幹的な高速輸送体系を形成するものであり、地域間の移動時間を大幅に短縮させることで、地域社会の振興や経済の活性化に大きな効果をもたらすものと考えており、今後も国の動向を注視していきます。



ダイヤの充実が求められるJR湖西線



交通政策の充実で高島市に夢と元気を

渡邊 近治 議員

です。今後の交通基盤整備にかかる取り組みと推進体制について伺います。

また北陸新幹線の大阪への乗り入れに関し、湖西線ルートが報道されていますが、どのように対応されますか。

めにも、事故等の交通渋滞が無くなるよう、早期に地域高規格道路としての整備をする必要があります。

こうしたことから、今まで以上に現状把握と高島市の将来を見据えて、関係部局の横断的で強力な連携・調整を行い、引き続き粘り強く国や県に対して要望活動を重ね

す。新幹線については、基幹的な高速輸送体系を形成するものであり、地域間の移動時間を大幅に短縮させることで、地域社会の振興や経済の活性化に大きな効果をもたらすものと考えており、今後も国の動向を注視していきます。

学校教育に期待するもの



梅村 彦一 議員

問 教師の適切な指導なしに子供から意欲が自然に出てくることはありません。かつて教師の仕事に「師道」と言いました。教える内容以上に子供は教師の人間性に「感化」されます。場合によっては厳しく叱ることも必要ではないですか。

習意欲が下がることが懸念されるといふ報道をどう理解されますか。

答 学習内容が増えたことに伴う時間数については、一週間あたりの授業時間を増やし対応をします。従って、学習内容が増えたからといって急いで授業を進めるといふことは基本的にはありません。現在、移行期で指導を進めています。学習内容が増えて困っているということは聞いておりません。しかし、全国的にも実践していく中で出てくる課題に対しては、指導方法の改善に努めていきます。



土曜日を活用しての体験型事業

問 新学習指導要領で学習内容が大幅に増えたことで難しい学習項目も低学年に移り、早い段階でつまずく子供が増え、学

答 教育部長
子どもの指導については、褒めることも叱ることも大事だと思います。学習の規律を守ることにについては厳しく、また、自尊心や自己肯定感を育てるためには一人ひとりを褒める、励ますということが大事です。

問 学校週5日制となつて10年が経過。子供たちは理念通りに充実した土曜日を送っているのか疑問です。保護者が働きに

答 教育委員長から、予算権のある市長に対し、教育政策を提言されたことはありますか。

答 今までに市長に対し政策提言をしたことはありません。しかし毎月定例的に行われる市長との会議の中で、教育長が教育委員会の行政課題について意見交換しているこ

出で放任されたままの子どもも存在します。新しい指導要領で総授業時間が増し学力を高めようと努力されていますが、土曜日を有効に利用できないか伺います。

高島市の教育委員会には、いろいろな分野・年齢層等の教育委員が8名おられます。教育委員会に期待されていることは、その委員が感じる、考える諸課題に対する議論であり、その対応策を考えていただくこと、そしてなにより子どもたちの健全な成長、また未来のための議論、そして政策を考えていただくことであると思えます。そこで伺います。

高島市の教育委員会に、いろいろな分野・年齢層等の教育委員が8名おられます。教育委員会に期待されていることは、その委員が感じる、考える諸課題に対する議論であり、その対応策を考えていただくこと、そしてなにより子どもたちの健全な成長、また未来のための議論、そして政策を考えていただくことであると思えます。そこで伺います。

高島市の教育委員会には、いろいろな分野・年齢層等の教育委員が8名おられます。教育委員会に期待されていることは、その委員が感じる、考える諸課題に対する議論であり、その対応策を考えていただくこと、そしてなにより子どもたちの健全な成長、また未来のための議論、そして政策を考えていただくことであると思えます。そこで伺います。

高島市の教育委員会には、いろいろな分野・年齢層等の教育委員が8名おられます。教育委員会に期待されていることは、その委員が感じる、考える諸課題に対する議論であり、その対応策を考えていただくこと、そしてなにより子どもたちの健全な成長、また未来のための議論、そして政策を考えていただくことであると思えます。そこで伺います。

子どもたちの未来のため、教育委員会に期待するもの



澤本 長俊 議員

高島市の教育委員会には、いろいろな分野・年齢層等の教育委員が8名おられます。教育委員会に期待されていることは、その委員が感じる、考える諸課題に対する議論であり、その対応策を考えていただくこと、そしてなにより子どもたちの健全な成長、また未来のための議論、そして政策を考えていただくことであると思えます。そこで伺います。

高島市の教育委員会には、いろいろな分野・年齢層等の教育委員が8名おられます。教育委員会に期待されていることは、その委員が感じる、考える諸課題に対する議論であり、その対応策を考えていただくこと、そしてなにより子どもたちの健全な成長、また未来のための議論、そして政策を考えていただくことであると思えます。そこで伺います。

一般質問

いじめを生まない 学校づくりについて



前川 勉 議員

問 いじめについてのアンケート結果と課題の集約に学校や教育委員会の対応は。

答 教育部長
各校では、今回のアンケートで新たにいじめ事

案として把握できた1件、いじめにつながる可能性がある事案は11件で、該当児童生徒に「いじめは絶対に許されない」ことを厳しく指導し、保護者へも直ちに

連絡するなどして、解決を図り、その後も注意深く見守りを継続してまいります。

毎学期、いじめに関するアンケートや教育相談を実施することや、「報告、連絡、相談、確認」を徹底し、情報交換を密に行うことなどに取り組んでいます。

教育委員会は、校長会や生徒指導・教育相談担当者連絡協議会を開催するなどして、各校に対して、これらの対応策を徹底するよう指導・指示しています。

問 「ストップいじめ行動計画」の具体的な内容や実施方法は。

答 「ストップいじめ行動計画」は、いじめを根絶するために実行する具体的な内容をまとめたものです。

各校では、学校、子ども、保護者が取り組む内容として整理しています。例えば、学校では「わかる授業、魅力ある授業

づくり」に努めること」「子どもとの信頼関係を構築し、相談しやすい環境をつくること」などです。

問 子どもが毎日行きたくなるような学校とはどういうものですか。

答 子どもたちにとって、魅力ある学校については、「魅力ある授業や行事が創造されている学校」、「自尊心を高めることのできる学校」、「信頼できる仲間をつくることのできる学校」の3点が重要であると考えています。

各校では、そのために、「スクールマネジメント」を策定し推進するなどして、子どもが毎日行きたくなるような学校づくりに取り組んでいます。

その他の質問

◆自然災害と上下水道施設について

一般質問

学校トイレ環境の整備について



大日 翼 議員

市内小中学校は、昭和40年から50年代の児童生徒急増期に建築され、特に学校トイレは和式が大半で、家庭や商業施設等と比較して整備が遅れています。子供たちの声は「学校のトイレは嫌。大便はしない。和式は使わ

ない。からかわれる。我慢する」です。健康被害といじめへと発展しないか心配されるので次のことを伺います。

問 学校トイレの問題点と課題は。

答 教育部長
各学校とも数は充足し



洋式に変更された学校トイレ

子育てや親子関係の問題に関する相談、支援に当たっています。また、相談家庭の半数近くが一人親家庭であり、経済的な問題を抱える家庭も4割を占めています。

問 本市が把握する現状での虐待報告数は。

答 平成23年度年間で158件、主に「ネグレクト」「心理的虐待」「身体的虐待」となっています。今後市民の方から通報をいただくとともに、関係機関が連携し早期発見・早期対応に努めます。

問 現在までの権限移譲によるメリット、デメリットは。

答 メリットは、地域の実態や実情に即した適切な処分・決定が迅速に行なえるなど、市民にとって行政サービスの向上につながる点です。デメリットは、市の事務量が增加するため、職員負担増加と専門的知識を持つ職員の配置、人的また財政的な負担などがあげられます。

地方自治と権限移譲について

平成18年2月には県と市町が共同で「滋賀県・市町パートナーシップ検討協議会」を設置し、対等な立場で検討、協議の上「さらなる権限移譲基本計画」を策定し、市町への移譲が望ましいとされた74事務901項目の

ていますが、家庭の生活スタイルの変化に伴い、和式トイレに対する抵抗感を持つ児童・生徒が増え、洋式化を望む学校があります。また、悪臭や汚れ等の問題から改修の要望をする学校もありませんので、できる限り対応に努めます。

問 現在の小中学校の洋式・和式の割合は。

答 現時点での洋式トイレの設置率は、小学校は全体で26%、中学校は全体で30%です。学校からは今の数では足りないという意見もありますので、設置率50%に向けて対応していかねばならないと考えています。

問 学校は災害時の住民の避難所となり、高齢者や障がい者も避難します。現状は大半が和式です。洋式を多く採用した施設にすべきでは。

答 避難所として、洋式トイレの設置は一定割合は必要と考えます。引き

続き学校の大規模改修工事とあわせ、トイレの改修を実施しますが、施行時期が遅くなる学校については、切り離して計画的に実施することを検討します。

問 今津東小はじめ数校が大規模改修の予定。学校のトイレづくりに子供たちを参加させては。

答 教育長
検討の余地はありますので、各学校と協議し対応します。

問 子供たちのトイレ改修への参加体験は、学校への帰属意識を強め教育効果が図れるのでは。

答 教育委員長
今後は学校トイレについて目を向け、教育委員会で議論の材料にしていきます。

その他の質問

◆高島市の水道施設は耐震に万全か

児童虐待について



万木 豊 議員

虐待は、子どもの生命を脅かし将来にわたり深く心を傷つけ健やかな成長を損なう深刻な問題であり、過去の答弁によるとその対策には、「早期発見」「早期対応」が重

要と述べられたと記憶しています。そこで次のことについて質問します。

問 児童相談の状況は。

答 子ども局長
虐待家庭の相談の他、



3月28日の本会議において、以下の意見書を全会一致で可決しました。

**福島第一原子力発電所事故の原因究明等がなされていない
中での、福井県に立地する定期検査中等の原子力発電所の
再稼働を認めないことを求める意見書**

平成23年3月11日に発生した東日本大震災と、これに伴う東京電力福島第一原子力発電所における放射性物質の大量放出事故は未曾有の大災害となった。今後、このような原子力発電所事故を決して発生させてはならない。

わが国は大地震の頻発する地震大国であり、大地震発生の危険性は、太平洋岸、日本海側、内陸部のいずれにおいても変わりなく、若狭湾周辺地域も例外ではない。

高島市は、福井県に立地する原子力発電所から僅か20~50kmの距離にあり、UPZ30km圏内に約7,000人、PPA50km圏内には全市民が入る。万が一今回と同様の事故が発生すれば、“びわ湖源流の郷”である当市の被害は甚大なものとなるとともに、近畿1,400万人の水源である琵琶湖の水質や周辺環境への影響も必至である。

こうしたことから、現在本市においては、地域防災計画の見直しを進めるとともに、定期検査中の原発の運転再開の事前協議等の項目を含んだ安全協定の締結について、県や周辺自治体とともに電力事業者と協議を進めているところである。

こうした中、定期検査中の関西電力大飯原子力発電所3号機および4号機については、事業者が実施したストレステストの結果を原子力安全・保安院は妥当と判断し、このほど原子力安全委員会においてもその安全性を認めたことで、再稼働に向けた動きが加速しており、市民には不安と疑念が広がってきている。

よって、政府におかれては、福島第一原子力発電所事故の実態と原因究明が明らかにされ、福井県に立地する原子力発電所の万全の安全対策が確保されるとともに、周辺自治体の理解が得られるまでは、定期検査中の原子力発電所の再稼働は認めないよう強く求める。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成24年3月28日

高島市議会議長 駒井芳彦

提出先：内閣総理大臣、経済産業大臣、内閣府特命担当大臣（原子力行政）、
衆議院議長、参議院議長



市民の願いに応える
原子力防災を

粟津 まり 議員



国が再稼働を目指す大飯原発

問 県の原子力防災計画は地震による原発事故を想定していません。若狭湾の活断層は連動する可能性が高く、その場合、全原発が同時に制御不能に陥り、退避・避難も

答 防災監 県の原子力防災計画については、今後の検討の

中で意見を具申します。市の防災計画については、色々なパターンの想定の中で対策を考えていきます。

問 避難道の少ない本市は福井県からの避難も予想されます。「避難住民の受け入れも含んだ災害時相互協定」を南部他市と締結を。

答 高島市のみで避難所を確保できないことも想定されますので、市外への避難については県が調整中ですので、県を含めた中で検討します。

問 国は大飯原発3・4号機を再稼働することとしています。市はこれを認めないとの考えを明確に国に伝えるべきでは。

答 ストレステストなどの結果だけで再稼働の是非を判断することには慎重であるべきと思います。市として、国民が納得する体制と説明をお願いしたいと考えます。

問 学校給食に早急なアレルギー対策を

答 保育園を参考に南北で調理センターを設け、積極的な取り組みを。

答 教育部長 現施設の中で、アレルギーの除去や取り分け食の提供など、アレルギー特性や施設設備等の状況に応じ、段階的に対応します。

問 市計画素案策定までに市民の意見を聞くフォーラム開催を。

答 計画の素案が一定固まった段階で、24年度中に開催したいと考えています。

問 「最大の防災は原発をなくすこと」との市民の声に市は耳を傾けるべきでは。

答 市民の声はもろろん

市のホームページで 議会会議録が閲覧できます！

【高島市のホームページ】 → 【Web市議会】
→ 【高島市議会会議録】 から議会の会議録が閲覧できます。

市制施行後の本会議および予算・決算委員会の会議録がご覧いただけます。

キーワードや発言者での検索もできます。

ホームページのほか、会議録の冊子は、各支所や図書館にも備えていますのでご覧ください。

委員会報告

予算常任委員会

委員長 澤本 長俊

◆びわ湖源流の郷たかしまの実現を目指した 新年度予算等を審査

今期定例会において当委員会に付託を受けた、平成24年度当初予算に関する議案第31号から議案第41号までの予算案件11件の審査を行ったため3月15・16・19・21日の4日間、予算常任委員会を開催しました。

西川市政4年目の節目となる平成24年度当初予算は、びわ湖源流の郷たかしまの実現を目指した編成がされました。

一般会計当初予算案では対前年比3.7%減、額として10億1千万円減となる259億7千万円となっておりますが、前年度においては病院整備事業に係る大きな予算を要していましたので、実質的には積極的な予算編成

であり、主な新規事業としては、未曾有の甚大な被害となりました東日本大震災をもとに、特に不安が広がっております防災対策として、原子力防災対策事業（地域防災計画「原子力災害対策マニユアル作成等」1、470万円、学校給食放射能測定器購入1、280万円、防災拠点施設整備事業（ヘリポート等整備）3億3、637万円、漁港耐震調査業務270万円、橋梁点検調査業務1、300万円が計上されました。

若者定住関係ではおおいでよ高島・若者マイホーム支援事業1、200万円、産業振興関係では高島木の家推進事業（モテルハウス建築展示）2、000万円、びわ湖たかしまコレクション開催事業550万円、新エネルギー対策として小水力発電推進事業233万円、福祉・保健・医療関係では、介護老人保健施設「陽光の里」改修事業（増床、厨房等改修）3億1、400万円、JRマキノ駅・新旭駅バリアフリー化事業277万円、ごみ対策として環境センター長寿命化計画策定事業2、090万円などが計上されています。

付託を受けました平成24年度当初予算に関する11議案のうち、一般会計予算案に対して、観光施設対策補助金2、240万円を削減する修正案が提出されました。この修正案は、観光関係の事業所において有害鳥獣の侵入により施設が

荒らされ、その経営にも影響を及ぼしている状況は理解はできるが、1企業に対する補助金としては、公益性・公共性の観点から疑義を感じたため、この事業の執行について再考を求めたものであります。

付託を受けました委員会修正案を含む平成24年度当初予算に関する11議案は、採決の結果、全て「可決すべきもの」と決定しました。

また3月21日には、付託を受けました平成23年度一般会計予算を含む7会計の補正予算の審査を行いました。

主な歳出予算については、今津東小学校大規模改造事業2億4、170万円などが計上されています。

付託を受けました平成23年度一般会計予算を含む7会計の補正予算は採決の結果、全て「可決すべきもの」と決定しました。

平成24年度 当初予算一覧表

会計区分	平成24年度当初予算額	前年度比較	
一般会計	259億7,000万円	△10億1,000万円	
特別会計	国民健康保険特別会計(事業勘定)	59億3,000万円	2億7,700万円
	(直診勘定)	8,290万円	230万円
	後期高齢者医療事業特別会計	4億9,550万円	5,900万円
	農林業集落排水事業特別会計	5億6,430万円	△170万円
	下水道事業特別会計	23億1,800万円	△2,800万円
	熱供給事業特別会計	600万円	△30万円
	土地取得特別会計【廃止】	0万円	△2,607万円
	介護保険事業特別会計	45億1,600万円	4億3,200万円
	訪問看護ステーション事業特別会計	7,840万円	240万円
	事業会計		
水道事業会計	13億4,177万円	△7,425万円	
病院事業会計	66億5,400万円	△25億1,658万円	
介護老人保健施設事業会計	6億5,916万円	3億1,019万円	
予算総額	486億1,604万円	△25億7,401万円	

※土地取得特別会計は平成23年度で廃止

総務常任委員会

委員長 梅村 彦一

◆高島市債権の管理に関する条例案について ほか16議案の審査

今期定例会において、当委員会が付託を受けた議決案件6件と条例案件1件の審査を行うため、2月29日に総務常任委員会を開催しました。

議案第3号、議案第4号の「高島市辺地総合整備計画の策定につき議決を求めることについて」の2件は、「椋川・途中谷・天増川・杉山辺地」において杉山地区飲料水供給

施設改良事業の計画を定め、「畑辺地」では、小型消防自動車と畑地区観光トイレの設置計画を策定するものです。

議案第5号、議案第6号の「高島市辺地総合整備計画の変更につき議決を求めることについて」の2件は、「鹿ヶ瀬辺地」「黒谷辺地」に高島市消防団高島地域第2分団第5部に配備する小型消防自動

車の整備計画を追加するものです。

議案第7号の「平成22年度から平成27年度までの高島市過疎地域自立促進計画の変更につき議決を求めることについて」は、平成24年度以降の計画の中で変更が生じたもので、内容は高性能林業機械導入、朽木スキー場受入環境整備、朽木診療所新築移転および診療所医療機器購入を追加するものです。

議案第8号の「財産の無償貸付につき議決を求めることについて」は、「高島木の家づくりネットワーク」が計画されている市内産の素材を用いたモデルハウス建築、展示について支援するため市有地を無償貸与するものです。

議案第13号の「高島市税条例の一部を改正する条例案」は、たばこ税の税率の引き上げ、退職所得の税額控除の廃止、東日本大震災のような大規模災害に係る雑損控除額等

の特例と緊急に地方公共団体が実施する防災のための施策に必要な財源を確保するため、個人住民税の均等割の税率を改正するものです。

議案第14号の「高島市債権の管理に関する条例案」は、下水道使用料、学校給食費、住宅使用料などの私債権のほか、農業集落排水使用料など強制徴収権を有しない公債権を管理するために制定するもので、この議案の審査の中で委員から債権者の見極めをしっかりとすること、意見等がありました。

それぞれの審査の中で、議案第13号「高島市税条例の一部を改正する条例案」は反対討論が、議案第14号「高島市債権の管理に関する条例案」は賛成討論が行われました。

審査の結果は、議案第13号は賛成多数で、他16議案は全員賛成で「可決すべきもの」と決定しました。

また議案第24号「高島市

文教福祉常任委員会

委員長 清水日出夫

◆平成24年度から3年間の介護保険料率を決定

今期定例会において、当委員会が付託を受けました議案第21号から議案第26号の条例案件6件の審査を行うため、3月1日に文教福祉常任委員会を開催しました。

おもな審査内容として、議案第25号「高島市介護保険条例の一部を改正する条例案」は、平成24年度から3年間の介護保険料率を設定するもので、軽減措置の考え方を巡って反対討論も行われましたが、採決の結果、賛成多数で「可決すべきもの」と決定しました。

議案第21号の「高島市立公民館の設置および管理に関する条例の一部を改正する条例案」では、公民館の分館を市民交流施設に位置つけた後の活用方針を中心に質疑を行いました。

児童発達支援施設の設置および管理に関する条例案」ではカンガルー教室の運営実態を確認し、議案第26号「高島市病院医師および看護師等就業支度金貸与条例の一部を改正する条例案」では、医師や看護師確保の状況について質しました。

採決の結果は、議案第21号から議案第24号、および議案第26号の5議案は、いずれも全員賛成で「可決すべきもの」と決定しました。



新築移転される朽木診療所

議案第13号の「高島市税条例の一部を改正する条例案」は、たばこ税の税率の引き上げ、退職所得の税額控除の廃止、東日本大震災のような大規模災害に係る雑損控除額等

また議案第24号「高島市



市民交流施設となった今津西分館

番号	案 件 名	審議結果
議第5号	高島市辺地総合整備計画の変更につき議決を求めることについて（鹿ヶ瀬辺地）	原案可決
議第6号	高島市辺地総合整備計画の変更につき議決を求めることについて（黒谷辺地）	原案可決
議第7号	平成22年度から平成27年度までの高島市過疎地域自立促進計画の変更につき議決を求めることについて	原案可決
議第8号	財産の無償貸付につき議決を求めることについて（高島の木の家づくりネットワーク）	原案可決
議第9号	公の施設の指定管理者の指定につき議決を求めることについて（高島市針畑郷山村都市交流館「山帰来」）	原案可決
議第49号	財産の処分につき議決を求めることについて（学校法人安曇川学園）	原案可決
議第50号	財産の処分につき議決を求めることについて（下古賀区）	原案可決
【条例案件】		
議第10号	高島市防災行政無線の設置および管理に関する条例の一部を改正する条例案	原案可決
議第11号	高島市非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部を改正する条例案	原案可決
議第12号	高島市土地取得特別会計条例を廃止する条例案	原案可決
議第14号	高島市債権の管理に関する条例案	原案可決
議第15号	高島市手数料徴収条例の一部を改正する条例案	原案可決
議第16号	高島市土地開発基金条例の一部を改正する条例案	原案可決
議第17号	高島市印鑑条例の一部を改正する条例案	原案可決
議第18号	高島市火災予防条例の一部を改正する条例案	原案可決
議第19号	高島市若者定住促進条例の一部を改正する条例案	原案可決
議第20号	高島市民交流施設の設置および管理に関する条例の一部を改正する条例案	原案可決
議第21号	高島市立公民館の設置および管理に関する条例の一部を改正する条例案	原案可決
議第22号	高島市立図書館の設置および管理に関する条例の一部を改正する条例案	原案可決
議第23号	高島市児童体育施設の設置および管理に関する条例の一部を改正する条例案	原案可決
議第24号	高島市児童発達支援施設の設置および管理に関する条例案	原案可決
議第26号	高島市病院医師および看護師等就業支度金貸与条例の一部を改正する条例案	原案可決
議第27号	高島市朽木林業者等活動拠点集会所の設置および管理に関する条例を廃止する条例案	原案可決
議第28号	高島市公共下水道事業に係る受益者分担金および受益者負担金の徴収に関する条例の一部を改正する条例案	原案可決
議第29号	高島市農林業集落排水処理施設の設置および管理に関する条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例案	原案可決
議第30号	高島市営住宅等の設置および管理に関する条例の一部を改正する条例案	原案可決
【予算案件】		
議第32号	平成24年度高島市国民健康保険特別会計予算案	原案可決
議第34号	平成24年度高島市農林業集落排水事業特別会計予算案	原案可決
議第35号	平成24年度高島市下水道事業特別会計予算案	原案可決
議第36号	平成24年度高島市熱供給事業特別会計予算案	原案可決
議第38号	平成24年度高島市訪問看護ステーション事業特別会計予算案	原案可決
議第39号	平成24年度高島市水道事業会計予算案	原案可決
議第40号	平成24年度高島市病院事業会計予算案	原案可決
議第41号	平成24年度高島市介護老人保健施設事業会計予算案	原案可決
議第42号	平成23年度高島市一般会計補正予算（第6号）案	原案可決
議第43号	平成23年度高島市国民健康保険特別会計補正予算（第2号）案	原案可決
議第44号	平成23年度高島市農林業集落排水事業特別会計補正予算（第2号）案	原案可決
議第45号	平成23年度高島市下水道事業特別会計補正予算（第3号）案	原案可決
議第46号	平成23年度高島市介護保険事業特別会計補正予算（第2号）案	原案可決
議第47号	平成23年度高島市水道事業会計補正予算（第2号）案	原案可決
議第48号	平成23年度高島市病院事業会計補正予算（第3号）案	原案可決
【委員会提出】		
発委第1号	高島市議会委員会条例の一部を改正する条例案	原案可決
【議員提出】		
発議第1号	市長の専決処分事項の指定についての一部改正について	原案可決
【議員提出】		
意見書第1号	福島第一原子力発電所事故の原因究明等がなされていない中での、福井県に立地する定期検査中等の原子力発電所の再稼働を認めないことを求める意見書案	原案可決

産業建設常任委員会

委員長 渡邊 近治

付託された5議案を審査

◆付託された5議案を審査
今期定例会において、当委員会が付託を受けた議決案件1件と条例案件4件の審査を行うため、3月1日に産業建設常任委員会を開催しました。議第9号の「公の施設の指定管理者の指定につ

本年3月分までの使用料について、この条例の施行日である本年4月1日以後に徴収する必要があることから、従前の条例により徴収できるよう経過措置を加えるための議案であり、審査の結果、全員賛成で「可決すべきもの」と決定しました。

議第27号「高島市朽木林業者等活動拠点集会所の設置および管理に関する条例を廃止する条例案」は、朽木林業者等活動拠点集会所は、所期の目的を達成したと判断できることから、高島市森林組合に有償で譲渡するため条例を廃止する議案と決定しました。

議第29号「高島市農林業集落排水処理施設の設置および管理に関する条例の一部を改正する条例案」は、「日爪地区農業集落排水処理施設」を公

共下水道へ接続するため、市内に住所を有していれば入居できるように緩和するための議案であり、審査の結果、全員賛成で「可決すべきもの」と決定しました。



指定管理者が変更された「山帰来」

第1回臨時会 議案審議結果 (全員賛成分)

番号	案 件 名	審議結果
【人事案件】		
同意第1号	高島市監査委員の選任につき同意を求めることについて	同 意
【予算案件】		
議第1号	平成23年度高島市一般会計補正予算（第5号）案	原案可決
【議決案件】		
決議第1号	防災対策特別委員会設置に関する決議	原案可決

3月定例会 議案審議結果 (全員賛成分)

番号	案 件 名	審議結果
【人事案件】		
諮第1号	人権擁護委員候補者の推薦について	適任者と認める
諮第2号	人権擁護委員候補者の推薦について	適任者と認める
同意第2号	高島市公平委員会委員の選任につき同意を求めることについて	同 意
同意第3号	高島市教育委員会委員の任命につき同意を求めることについて	同 意
同意第4号	高島市教育委員会委員の任命につき同意を求めることについて	同 意
【議決案件】		
議第2号	滋賀県市町村職員研修センター規約の変更に関する協議について	原案可決
議第3号	高島市辺地総合整備計画の策定につき議決を求めることについて（椋川・途中谷・天増川・杉山辺地）	原案可決
議第4号	高島市辺地総合整備計画の策定につき議決を求めることについて（畑辺地）	原案可決

賛否が分かれた案件の審議結果一覧

○…賛成 ●…反対

【会派の名称】 日本共産党→日本共産党高島市議員団 市民クラブ→高島市民クラブ 市民ネット→高島市民ネット

議案番号	件名	審議結果	高島新政クラブ										日本共産党	たかしま21	高島公明会	市民クラブ	市民ネット	※1								
			万木	廣本	秋永	前川	橋本	梅村	宮内	大西	清水	渡邊							栗津	森脇	福井	澤本	山川	大日	小島	八田
議第13号	高島市税条例の一部を改正する条例案	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
議第25号	高島市介護保険条例の一部を改正する条例案	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
議第31号 ※2	平成24年度高島市一般会計予算のうち観光施設獣害対策補助金を削除する修正案	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
	修正部分を除く原案	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
議第33号	平成24年度高島市後期高齢者医療事業特別会計予算案	原案奇決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
議第37号	平成24年度高島市介護保険事業特別会計予算案	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-

※1 駒井芳彦議員は議長のため採決に加わらない
 ※2 議第31号について詳しくはP14の予算常任委員会委員長報告をご覧ください

【平成24年6月 定例会日程のお知らせ】

6月	1	金		11	月		21	木	
	2	土		12	火		22	金	議会運営委員会
	3	日		13	水	議会広報特別委員会	23	土	
	4	月	【本会議】6月定例会開会	14	木	【本会議】一般質問（個人）	24	日	
	5	火	総務常任委員会	15	金	【本会議】一般質問（個人）	25	月	
	6	水	文教福祉常任委員会	16	土		26	火	【本会議】6月定例会最終日
	7	木	産業建設常任委員会	17	日		27	水	
	8	金	議会運営委員会	18	月	【本会議】一般質問（個人）	28	木	
	9	土		19	火	予算常任委員会	29	金	
	10	日		20	水		30	土	

〈上記日程は、変更になる場合があります〉

編集後記

昨年の東日本大震災の発生より一年余りが経過致しました。一日も早い復旧・復興をご祈念申しあげます。

議会では、議会改革特別委員会、庁舎・行財政特別委員会、防災対策特別委員会を設置し、いずれも当面する重要案件に付いて専門的に調査、研究を行います。

また、各議員の質疑内容を要約して掲載しておりますが、充分に表現出来ない部分も多くあると思います。ぜひ議会を傍聴して頂きたいと思えます。

議会広報特別委員会のメンバーも新しくなり、全員一丸となって市民の皆様読み易い広報誌を発行してまいりたいと考えています。編集方法や構成に付いてご意見をお寄せいただければ幸いです。市議会に対し一層の関心をお持ちいただけるよう努力してまいります。

（秋水）